

日野市の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況（普通会計決算）

区分	住民基本台帳人口 (3年1月1日)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B/A	(参考) 元年度の人件費率
2年度	187,027人	89,889,848 千円	2,963,451 千円	11,360,848 千円	12.6%	14.0%

(2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

区分	職員数 A	給与費 B			
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計
2年度	1,009人	3,488,979 千円	1,106,948 千円	1,673,579 千円	6,269,506 千円

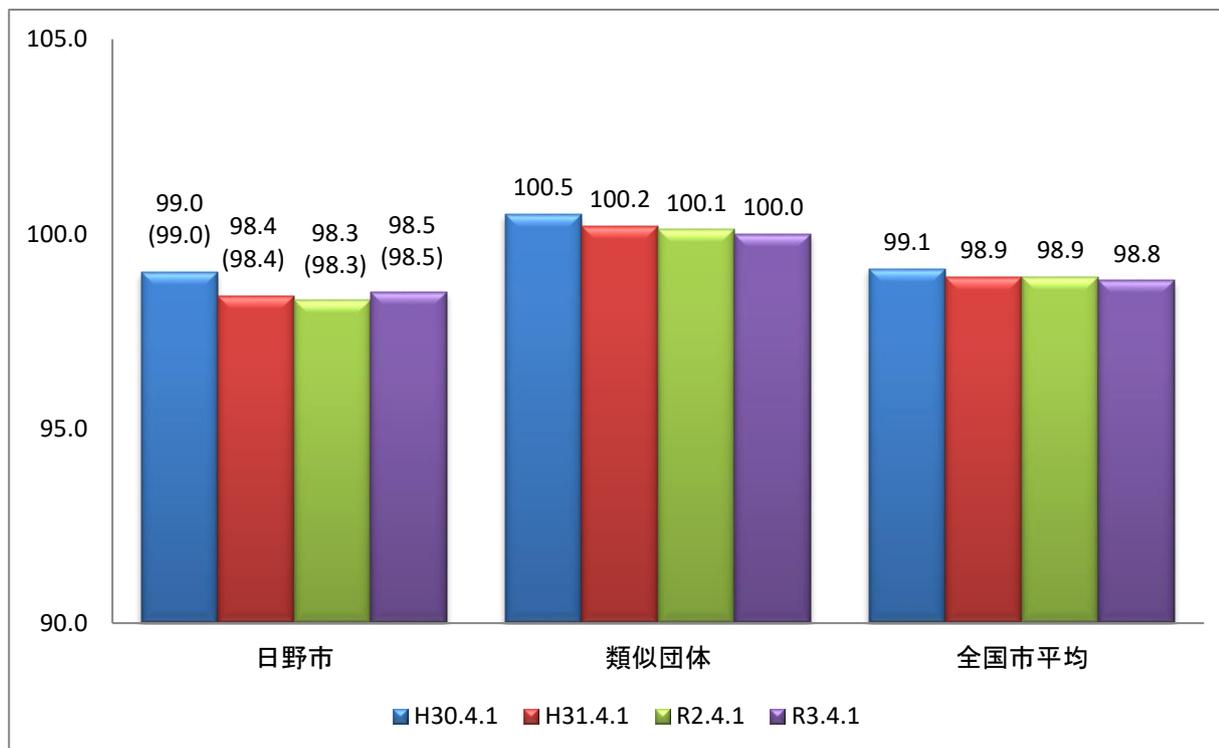
(参考)一人当たり給与費 B/A	(参考)類似団体平均一人当たり給与費
6,214千円	6,535千円

(注) 1 職員手当には退職手当を含まない。

2 職員数については、3年4月1日現在の人数である。また、任期付短時間勤務職員（再任用職員（短時間勤務））及び会計年度任用職員を含まない。

3 給与費については、任期付短時間勤務職員（再任用職員（短時間勤務））の給与費が含まれているが、会計年度任用職員の給与費は含まれていない。

(3) ラスパイレス指数の状況



(注) 1 ラスパイレス指数とは、全地方公共団体の一般行政職の給料月額を同一の基準で比較するため、国の職員数（構成）を用いて、学歴や経験年数の差による影響を補正し、国の行政職俸給表（一）適用職員の俸給月額を100として計算した指数。

2 () 書きの数値は、地域手当補正後ラスパイレス指数を指す。地域手当補正後ラスパイレス指数とは、地域手当を加味した地域における国家公務員と地方公務員の給与水準を比較するため、地域手当の支給率を用いて補正したラスパイレス指数。

(補正前のラスパイレス指数×(1+当該団体の地域手当支給率) / (1+国の指定基準に基づく地域手当支給率) により算出。)

3 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。

※ 3年4月1日のラスパイレス指数が、①3年前に比べ1ポイント以上上昇している場合、②3年連続で上昇している場合、③100を超えている場合について、その理由及び改善の見込み

該当なし。

(4) 給与制度の総合的見直しの実施状況について

【概要】国の給与制度の総合的見直しにおいては、俸給表の水準の平均2%の引下げ及び地域手当の支給割合の見直し等に取り組むとされている。

① 給料表の見直し

[実施 未実施]

実施内容 (国基準における場合の支給割合及び当該団体の支給割合)

(給料表の改定実施時期) 平成27年4月1日
 (内容) 国の給与制度の総合的見直しを踏まえ、一般職の給与を平均1.7%引下げ。激変緩和のため、1年間(平成28年3月31日まで)の経過措置(現給保障)を実施。

② 地域手当の見直し

実施内容 (国基準における場合の支給割合及び当該団体の支給割合)

(支給割合) 国基準16%に対し、日野市においても16%を支給。
 (実施時期) 平成27年4月1日より実施。段階的に支給割合を上げることとし、平成27年4月1日時点は13%、給与改定後は平成27年4月に遡及し14%、平成28年4月1日から16%を支給。

(参考)

	平成26年度の支給割合	平成27年度の支給割合		平成28年度の支給割合	平成29年度の支給割合	平成30年度の支給割合	令和元年度の支給割合	令和2年度の支給割合	令和3年度の支給割合
		4月1日時点	遡及改定後						
国基準による支給割合	12%	13%	15%	16%	16%	16%	16%	16%	16%
日野市の支給割合	12%	13%	14%	16%	16%	16%	16%	16%	16%

③その他の見直し内容

東京都の給与改定に準拠し、給与構造を6級構成から5級構成に改定。また、通勤手当（交通用具利用者）の課税枠支給を廃止し、非課税枠内での支給に改定。（平成27年4月1日実施）

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（令和3年4月1日現在）

①一般行政職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国比較ベース)
日野市	42.6歳	316,252円	426,985円	392,964円
東京都	41.9歳	315,489円	463,399円	397,422円
国	43.0歳	325,827円	—	407,153円
類似団体	41.8歳	316,706円	421,371円	376,792円

②技能労務職

区分	公務員					民間			参考
	平均年齢	職員数	平均給料月額	平均給与月額(A)	平均給与月額 (国比較ベース)	対応する民間の類似職種	平均年齢	平均給与月額(B)	A/B
日野市	54.3歳	84人	323,698円	389,954円	383,126円	—	—	—	—
うち用務員	55.5歳	18人	310,944円	375,400円	368,042円	用務員	50.3歳	235,200円	1.60
うち学校給食員	53.5歳	17人	313,159円	372,788円	368,382円	調理士	40.7歳	294,700円	1.26
東京都	50.4歳	1,300人	290,644円	393,826円	359,294円	—	—	—	—
国	50.9歳	2,201人	286,947円	—	328,603円	—	—	—	—
類似団体	51.2歳	106人	327,012円	391,529円	370,023円	—	—	—	—

区分	参考		
	年収ベース（試算値）の比較		
	公務員 (C)	民間 (D)	C/D
日野市	—	—	—
うち用務員	5,935,220円	3,186,100円	1.86
うち学校給食員	6,086,715円	3,941,300円	1.54

※民間データは、賃金構造基本統計調査において公表されているデータを使用しています（平成30年～令和2年の3ヶ年平均）。

※技能労務職の職種と民間の職種等の比較にあたり、年齢、業務内容、雇用形態等の点において完全に一致しているものではありません。

※年収ベースの「公務員(C)」及び「民間(D)」のデータは、それぞれ平均給与月額を12倍したものに、公務員においては前年度に支給された期末・勤勉手当、民間においては前年に支給された年間賞与の額を加えた試算値です。

(2) 職員の初任給の状況（令和3年4月1日現在）

区 分	日野市	東京都	国
一般行政職	大学卒	183,700円	182,200円
	高校卒	145,600円	150,600円
技能労務職	高校卒	143,000円	—

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額状況（令和3年4月1日現在）

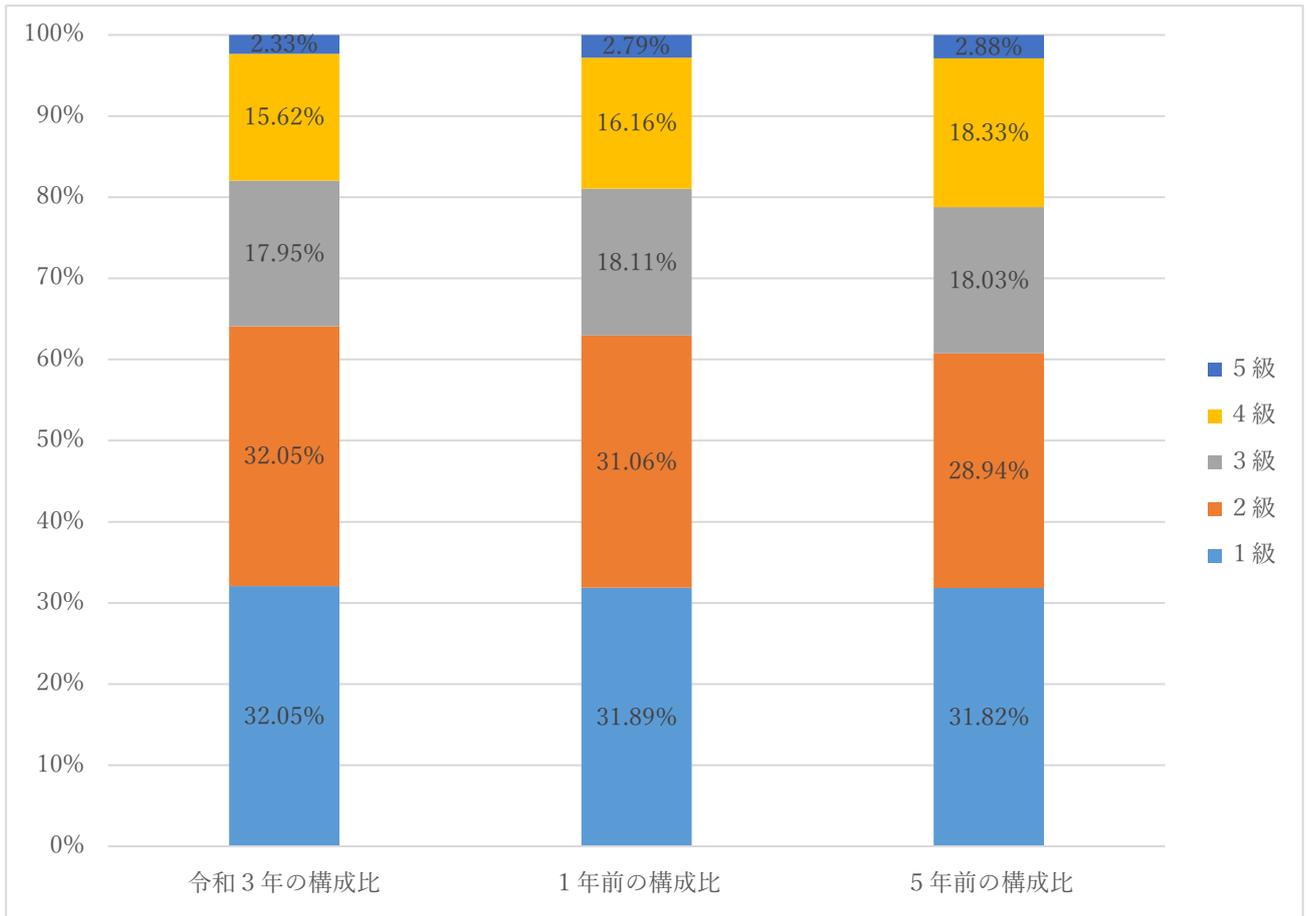
区 分	経験年数10年	経験年数20年	経験年数25年	経験年数30年	
一般行政職	大学卒	260,700円	363,600円	397,800円	420,400円
	高校卒	205,400円	319,700円	336,100円	359,800円
技能労務職	高校卒	-円	287,800円	319,100円	341,600円
	中学卒	-円	-円	-円	-円

3 一般行政職の級別職員数等の状況

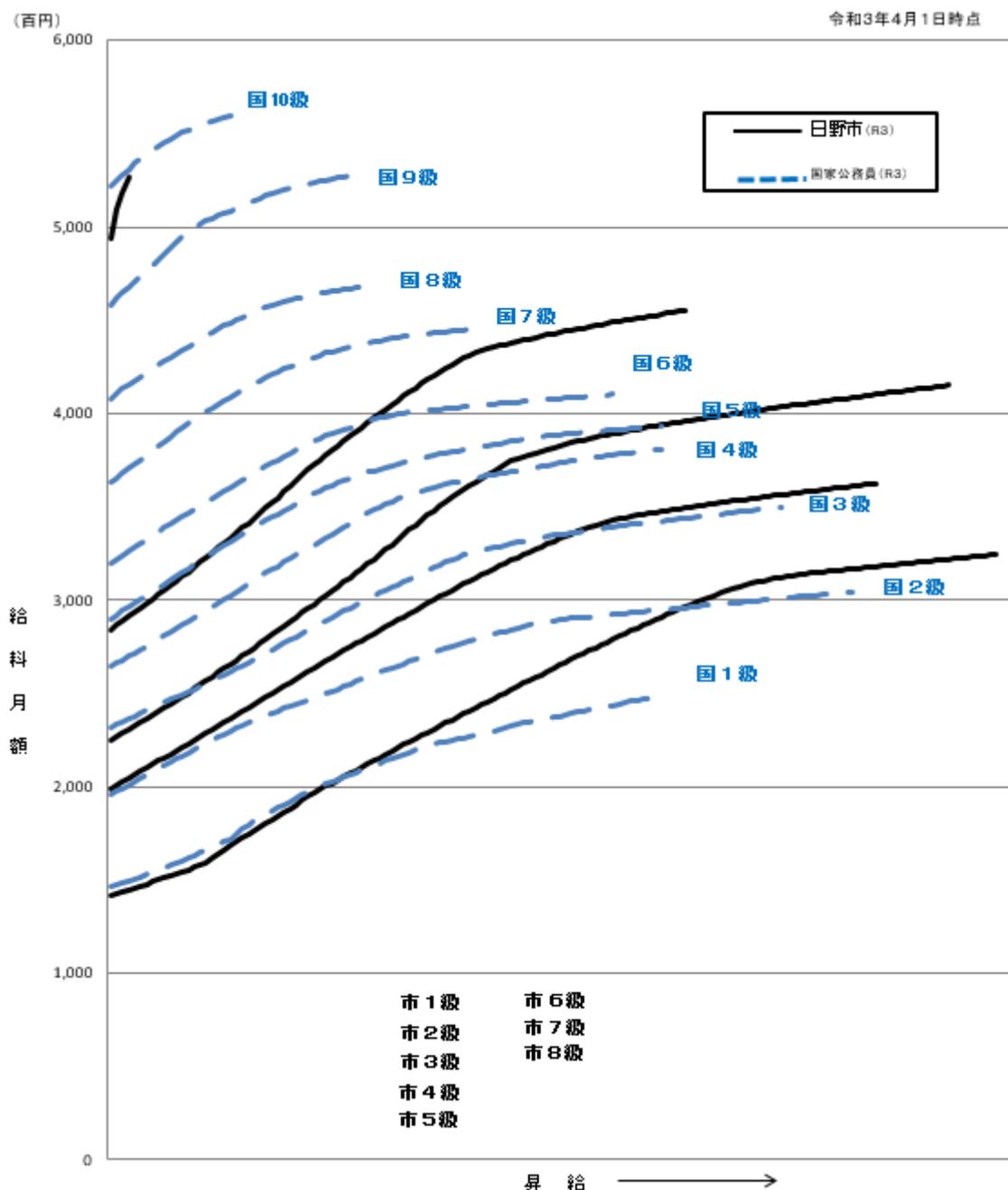
(1) 一般行政職の級別職員数及び給料表の状況（令和3年4月1日現在）

区 分	標準的な職務内容	職員数	構成比	1号給の給料月額	最高号給の給料月額
5 級	部長	17人	2.3%	494,000円	526,700円
4 級	課長・課長補佐	114人	15.6%	284,000円	455,000円
3 級	係長	131人	17.9%	224,800円	415,100円
2 級	主任	234人	32.1%	199,100円	362,500円
1 級	主事	234人	32.1%	141,300円	324,300円

- (注) 1 日野市の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。
2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



(2) 国との給料表カーブ比較表（行政職（一））（令和3年4月1日現在）



(3) 昇給への人事評価の活用状況（日野市）

令和3年4月2日から令和4年4月1日 までにおける運用	管理職員		一般職員	
イ. 人事評価を活用している	○		○	
活用している昇給区分	昇給可能な 区分	昇給実績が ある区分	昇給可能な 区分	昇給実績が ある区分

上位、標準、下位の区分	○		○	○
上位、標準の区分		○		
標準、下位の区分				
標準の区分のみ（一律）	/		/	
ロ. 人事評価を活用していない				
活用予定時期				

4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

日 野 市	東 都 都	国
1人当たり平均支給額（2年度） 1,723千円	1人当たり平均支給額（2年度） 1,856千円	—
（2年度支給割合） 期末手当 勤勉手当 2.50月分 2.05月分 (1.40)月分 (1.00)月分	（2年度支給割合） 期末手当 勤勉手当 2.50月分 2.05月分 (1.40)月分 (1.00)月分	（2年度支給割合） 期末手当 勤勉手当 2.55月分 1.90月分 (1.45)月分 (0.90)月分
（加算措置の状況） ・職務段階別加算 3～20%	（加算措置の状況） ・職務段階別加算 3～20% ・管理職加算 15～25%	（加算措置の状況） ・役職加算 5～20% ・管理職加算 10～25%

（注）（ ）内は、再任用職員に係る支給割合である。

○勤勉手当への人事評価の活用状況（一般行政職）（日野市）

令和3年度中における運用	管理職員		一般職員	
イ. 人事評価を活用している	○		○	
活用している成績率	支給可能な成績率	支給実績がある成績率	支給可能な成績率	支給実績がある成績率
上位、標準、下位の成績率	○		○	○
上位、標準の成績率		○		
標準、下位の成績率				
標準の成績率のみ（一律）	/		/	
ロ. 人事評価を活用していない				
活用予定時期				

(2) 退職手当（令和3年4月1日現在）

日野市			国		
(支給率)	自己都合	応募認定・定年	(支給率)	自己都合	応募認定・定年
勤続20年	23.0月分	23.0月分	勤続20年	19.6695月分	24.586875月分
勤続25年	30.5月分	30.5月分	勤続25年	28.0395月分	33.27075月分
勤続35年	43月分	43月分	勤続35年	39.7575月分	47.709月分
最高限度	43月分	43月分	最高限度	47.709月分	47.709月分
その他の加算措置 (定年早期退職特例措置2%~20%加算)など			その他の加算措置 定年前早期退職特例措置		
1人当たり平均支給額 3,798千円 20,478千円			(割増率2~45%)		

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、2年度に退職した職員に支給された平均額である。

(3) 地域手当（令和3年4月1日現在）

支給実績（2年度決算）		917,453千円	
支給職員1人当たり平均支給年額（2年度決算）		621,160円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度（支給率）
日野市	16%	1,477人	16%

(4) 特殊勤務手当（令和3年4月1日現在）

支給実績（2年度決算）		395,583千円		
支給職員1人当たり平均支給年額（2年度決算）		10,274,883円		
職員全体に占める手当支給職員の割合（2年度）		26.6%		
手当の種類（手当数）		24		
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給実績（2年度決算）	左記職員に対する支給単価
有害物取扱手当	施設課職員	有害物等の取扱い業務	58千円	日額300円
危険作業手当	施設課職員	廃棄物処理施設において極めて危険が伴う作業	0円	1件1,000円
	市立病院職員	感染症防疫等作業に従事した職員	13,933千円	4,000円を超えない範囲内で規則で定める額
死体処理事業手当	生活福祉課職員	行旅死亡人等の取扱い業務	0円	1件2,000円
災害出動手当	全職員	風水震災等の緊急出動した場合	0円	1件1,500円
医師研修技術手当	市立病院職員	院長～医長 主任医員 医員	186,988千円	月額310,000円～290,000円 月額235,000円 月額100,000円
医師業務調整手当		病院の常勤医師	11,220千円	月額50,000円を超

			えない範囲
病院業務調整手当	病院の常勤職員 (医師以外)	5,562千円	月額5,000円を超えない範囲内
医師資格手当	学位、指導医の資格保有 医師 専門医、認定医の資格保有 医師	3,235千円	月額6,000円 月額5,000円
看護職資格手当	常勤助産師 認定看護師の資格保有者	1,345千円	月額7,000円 月額5,000円
変則勤務手当	深夜・準夜・土日・休日 に勤務した看護師	83,002千円	1勤務500円～ 5,600円
入院受入医師手当	診療時間内に救急患者を 受入した医師 診療時間内に救急患者以外 を入院受入した医師	12,362千円	1患者4,000円 1患者3,000円
分娩手当	分娩取扱の主たる医師	1,380千円	1件10,000円
救急業務手当	救急患者の受入れ診療業務 に従事した医師、看護師等	10,905千円	1患者1,500円～ 4,000円
緊急対応手当	緊急登院した職員 時間外に待機した職員	12,821千円	1回1,700円～ 12,000円 1回2,000～4,000 円
緊急手術手当	診療時間外に手術に携わ った職員	2,148千円	手術点数の1%～ 5%
診療業務手当	救急患者等のため時間外 に診療業務に従事した医師	39,121千円	1勤務2,000円～
健診業務手当	時間外・休日に健診業務 に従事した職員	0円	1勤務3,000円
年末年始手当	年末年始において正規の 勤務時間を割り振られか つ勤務した職員	4,708千円	1勤務4,000円～ 16,000円
医師派遣手当	東京都地域医療支援ドク タ-事業により派遣された 医師	540千円	日額10,000円
主導的業務看護師 手当	部門別診療目的に精通し 、主導的役割を担う看護 師	1,692千円	月額3,000円
紹介職員育成手当	自らの紹介により入職し た看護師への育成等に従 事した職員	0円	月額10,000円

経営管理手当	市立病院職員	運営及び経営に係る意思決定を行う会議の構成員	0円	月額35,000円～150,000円
看護師指導手当		看護業務を指導する看護師	3,762千円	月額4,000円～16,000円
夜間専従勤務手当		準夜又は深夜の看護業務に従事した看護師	801千円	1勤務800円

(5) 時間外勤務手当

支給実績（2年度決算）	367,118千円
職員1人当たり平均支給年額（2年度決算）	315千円
支給実績（元年度決算）	444,288千円
職員1人当たり平均支給年額（元年度決算）	328千円

(注) 職員1人当たり平均支給額を算出する際の職員数は、「支給実績（2年度決算）」と同じ年度の4月1日現在の総職員数（管理職員、教育職員等、制度上時間外勤務手当の支給対象とはならない職員を除く。）であり、短時間勤務職員を含む

(6) その他の手当（令和3年4月1日現在）

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績（2年度決算）	支給職員1人当たり平均支給年額（2年度決算）
扶養手当	【内容】 扶養親族を有する職員に支給 【支給額】 (1)子 9,000円 (子が満16歳年度初めから満22歳年度末までの場合は13,000円) (2)子以外の扶養親族 6,000円 (管理職は3,000円)	異なる	支給対象者、支給単価 【国】 (1)子 10,000円 (子が満16歳年度初めから満22歳年度末までの場合は15,000円) (2)子以外の扶養親族 6,500円	103,499千円	198,274円
住居手当	【内容】 自ら居住するための住居を借り受け、月額15,000円以上の家賃を支払っている世帯主等に支給。当該年度末年齢35歳未満の職員にのみ支給し、管理職には支給されない 【支給額】 15,000円	異なる	支給対象者、支給対象区分、支給単価 【国】 借家・借間 支給限度額 27,000円	27,427千円	152,370円
管理職手当	【内容】 管理又は監督の地位	異なる	支給単価 【国】	213,513千円	944,747円

	にある職員に支給 【支給額】 46,900円～150,000円		46,300～146,400円		
通勤手当	【内容】 通勤のために交通機関等を利用し運賃等の負担を常例とする職員又は自動車等交通用具の使用を常例とする職員に支給 【支給額】 (1)交通機関等利用者原則として、6ヵ月定期券 (2)交通用具利用者交通用の区分・使用距離に応じた月額 (3)(1)と(2)の併用者原則として(1)と(2)の合計額	異なる	交通用具使用者の支給額 【国】 2,000～31,600円	98,608千円	82,725円
休日勤務手当	【内容】 休日の勤務として正規の勤務時間中に勤務することを命じられた職員が勤務した場合に支給 【支給額】 1時間当たりの給料等の額×135/100	同じ		8,534千円	50,798円
初任給調整手当	【内容】 給料表(四)の適用を受ける職員であって以下に該当する職員に支給 【支給額】 免許を取得した日から5年後の年度末 900円～5,800円	異なる	支給対象者、支給単価 【国】 (1)医師・歯科医師 ①離島・へき地 57,100～414,300円 ②人口が少ない市町村 54,200～368,400円 ③地域手当5級地以下 48,800～308,300円 ④地域手当4級地 38,600～250,900円 ⑤地域手当1～3級地 27,300～184,500円 (2)医系教官 17,300～50,700円 (3)研究者等 20,000～100,000円 ※(1)及び(2)は採用から35年間、(3)は採用から	3,527千円	3,863円

			10年間支給		
宿日直手当	【内容】 宿日直勤務を命じられた職員が勤務した場合に支給 【支給額】 (1)市立病院以外の職員 1勤務 6,000円 (2)市立病院の医師 1勤務 22,000円 (3)市立病院の医師以外 1勤務 15,000円 ※5時間未満は1/2の額	異なる	支給単価、支給対象者 【国】 (1)一般の宿日直 4,200円 (2)特別の宿日直 5,100～7,200円 (3)医師当直 20,000円 (4)常直 21,000円 ※5時間未満は1/2の額	38,008千円	44,663円

5 特別職の報酬等の状況（令和3年4月1日現在）

区 分		給 料 月 額 等		
給 料	市 区 町 村 長	841,500円 (990,000円)	(参考) 類似団体における最高/最低額 1,130,000円/702,000円	
	副 市 町 村 長	760,500円 (845,000円)	930,000円/691,200円	
	教 育 長	745,750円 (785,000円)	— / —	
報 酬	議 長	625,000円	724,000円/463,000円	
	副 議 長	560,000円	660,000円/420,000円	
	議 員	545,000円	606,000円/400,000円	
期 末 手 当	市 区 町 村 長 副 市 町 村 長	(2年度支給割合) 3.95月分		
	議 長 副 議 長 議 員	(2年度支給割合) 4.4月分		
退 職 手 当	市 区 町 村 長	(算定方式)	(1期の手当額)	(支給時期)
	副 市 町 村 長	給料月額×在職1年につき月額100分の350	13,860千円	任期ごと
		給料月額×在職1年につき月額100分の300	10,140千円	任期ごと
		給料月額×在職1年につき月額100分の250	5,887.5千円	任期ごと
	備 考			

- (注) 1 給料及び報酬の()内は、減額措置を行う前の金額である。
 2 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期(4年=48月)勤めた場合における退職手当の見込額である。

6 職員数の状況

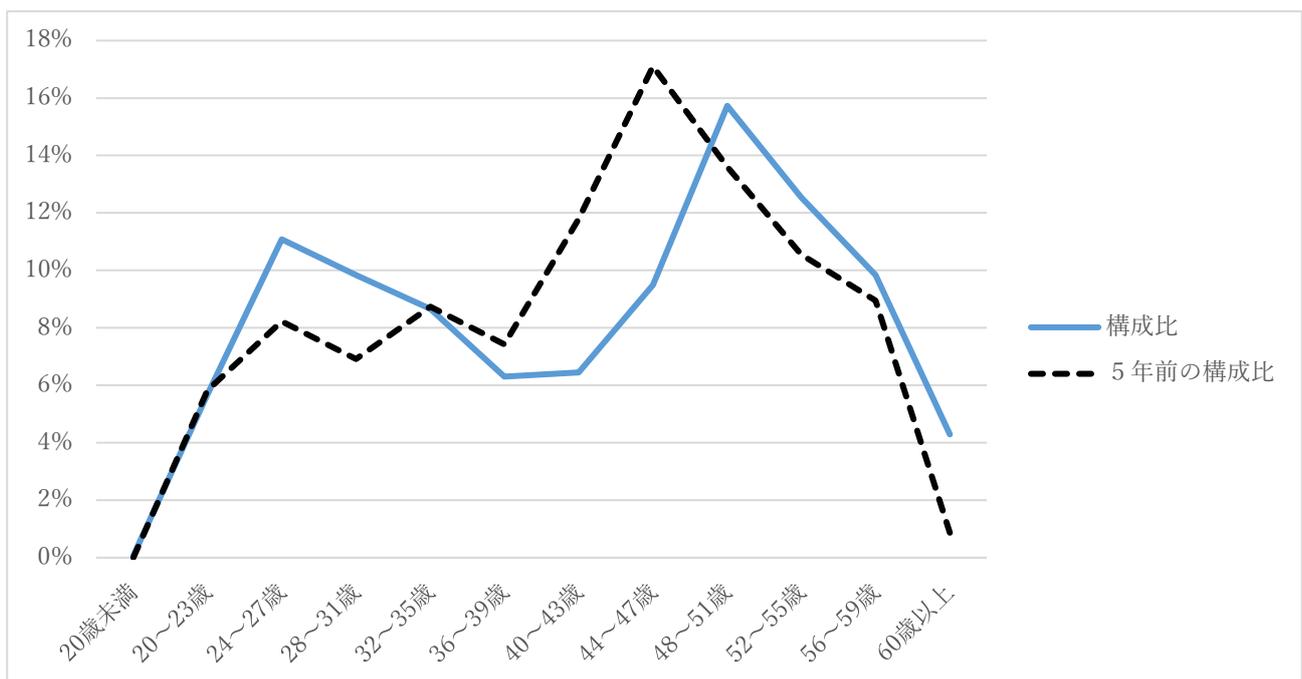
(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

(各年4月1日現在)

部門	区分		職員数		対前年増減数	主な増減理由
			令和2年	令和3年		
普通会計部門	一般行政部門	議院	9	10	1	業務増対応 業務増対応、欠員補充 欠員不補充 欠員補充 事務の統廃合 欠員補充 調整 業務増対応、事務の統廃合
		会企画	193	204	▲ 1	
		総務・	62	61	1	
		税務	2	3	0	
		労働	8	8	▲ 7	
農林水産		14	7	1		
工業		105	106	3		
土木		385	388	▲ 3		
衛生		66	63			
計		844	850	6	<参考> 人口1万当たり職員数 45.45人 (類似団体の人口1万当たりの職員数 44.31人)	
教育部門	162	159	▲ 3	欠員補充、事務の統廃合		
消防部門						
小計	1,006	1,009	3	<参考> 人口1万人当たり職員数 53.95人 (類似団体の人口1万当たりの職員数 60.87人)		
公営企業等部門	病院	下水道	392	381	▲ 11	欠員不補充 欠員補充
		その他	11	11	0	
		計	40	42	2	
小計	443	434	▲ 9			
合計	1,449	1,443	▲ 6	<参考> 人口1万当たり職員数 77.14人		
	[1,475]	[1,513]	[38]			

(注) 1 職員数は一般職に属する職員数である。
2 []内は、条例定数の合計である。

(2) 年齢別職員構成の状況 (令和3年4月1日現在)



区 分	20歳 未 満	20歳 } 23歳	24歳 } 27歳	28歳 } 31歳	32歳 } 35歳	36歳 } 39歳	40歳 } 43歳	44歳 } 47歳	48歳 } 51歳	52歳 } 55歳	56歳 } 59歳	60歳 以 上	計
職員数	1人	82人	160人	142人	125人	91人	93人	137人	227人	181人	142人	62人	1,443人

(3) 職員数の推移

(単位：人・%)

部門別 \ 年 度	平成 28 年	平成 29 年	平成 30 年	平成 31 年	令和 2 年	令和 3 年	過去 5 年間 の増減数 (率)
一般行政	757	773	782	796	844	850	93(12.3%)
教育	201	190	176	171	162	159	▲42(▲20.9%)
消防	0	0	0	0	0	0	0(%)
普通会計計	958	963	958	967	1,006	1,009	51(5.3%)
公営企業等会計計	416	426	422	438	443	434	18(4.3%)
総合計	1,374	1,389	1,380	1,405	1,449	1,443	69(5.0%)

(注) 1 各年における定員管理調査において報告した部門別職員数。

2 合併した団体にあつては、合併前の年については合併前の旧団体の合計職員数。